

2023年8月

地域密着型金融の取組状況について ～金融仲介機能のベンチマーク～

室蘭信用金庫

室蘭信用金庫(理事長 山田 隆秀)は、2022年度の「地域密着型金融推進計画」の取組状況並びに「金融仲介機能のベンチマーク」の指標を公表いたしましたので、お知らせいたします。当金庫では、地域金融機関の本質的な機能である『事業資金貸出機能強化』を恒久的な目標として掲げ、具体的には、以下に掲げる4つの柱に沿って積極的に取り組んでおります。

地域密着型金融取組方針

【4つの柱】

- ①事業先への付加価値の高いサービス(各種補助金申請支援等のコンサルティング活動)や情報の提供を実施する。
- ②本部の営業店相談窓口としての機能を強化し、営業店と一体となった業務推進を実現する。
- ③本部で蓄積した情報やノウハウを顧客に提供する機能を強化する。
- ④外部団体と連携し、地元産業の中心である製造業に対し新たな支援策を検討・実施し、地元経済の活性化を図る。

「金融仲介機能のベンチマーク」とは？

「金融仲介機能のベンチマーク」とは、2016年9月に金融庁から公表されたお客様のニーズや課題解決につながる取り組みなど、金融仲介と呼ばれる機能の発揮状況を客観的に評価する際に活用できる指標のことです。金融機関は、このベンチマークを活用し、金融仲介機能の質を高めていくことが期待されております。

当金庫では、金融庁から公表された共通5項目、選択50項目からなる合計55項目のベンチマークの中から、共通5項目、及び当金庫独自項目である5項目を加えた合計10項目を公表しております。

【お問い合わせ先】 経営企画部 TEL(0143)44-3537

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の強化①

【具体的施策】

- ・情報支援力の充実
- ・外部ネットワークとの協調
- ・経営改善支援
- ・早期事業再生

【主な取組事項】

- 当金庫のライフステージ別の融資残高は下表のとおりとなっております。当金庫では各お取引先のライフステージに合わせた情報提供ができるよう、2013年度から、イントラネット内に各種補助金、税制、専門家派遣、販路開拓、経営力強化保証などの制度情報を掲載し、営業店を通じてお取引先への付加価値提供ツールとして活用し、外部支援機関(室蘭テクノセンター・北海道事業引継ぎ支援センター等)と連携し、お取引先の経営課題解決などをご支援しております。

	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
先数	157先	266先	1,077先	316先	115先
融資残高	96億円	188億円	391億円	103億円	56億円

※ライフステージは下記内容で区分しております。

①創業期・・・創業、第二創業から5年以内の先

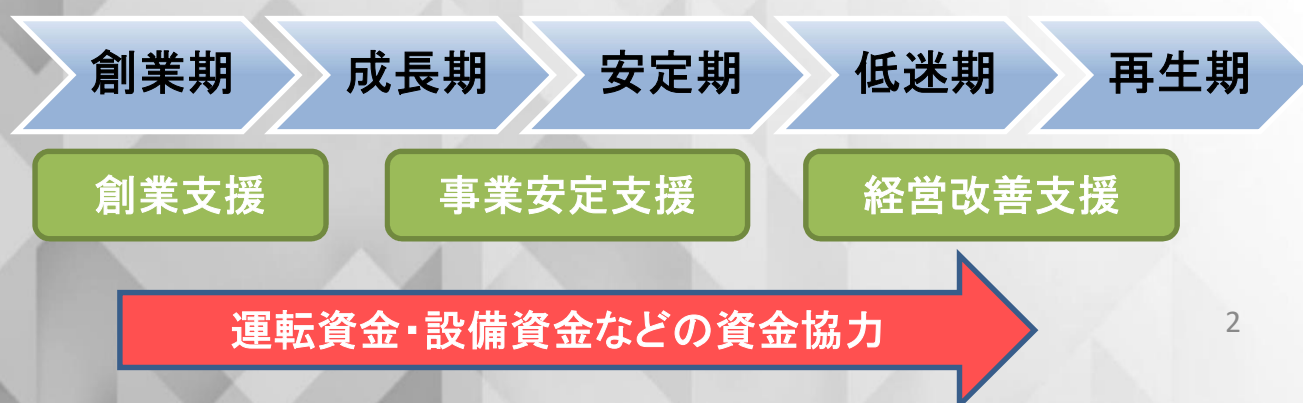
②成長期・・・付加価値額の平均で直近2期が過去3期の120%以上の先

③安定期・・・付加価値額の平均で直近2期が過去3期の120%未満80%以上の先

④低迷期・・・付加価値額の平均で直近2期が過去3期の80%未満の先

⑤再生期・・・条件変更先・延滞先・債務者区分が要管理先以下の先

※付加価値額(日銀方式)＝経常利益+人件費+賃借料+租税公課+減価償却費+支払利息割引料



1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の強化②

【主な取組事項】

- 創業、第二創業の支援先数は9先となりました。当金庫では、地域経済の更なる発展を目指し、創業、第二創業の支援強化に努めており、2023年4月には日本政策金融公庫と協調した創業支援商品の取扱いを開始しました。

	2021年度実績 (2022年3月末基準)	2022年度実績 (2023年3月末基準)
創業、第二創業の支援先数	10先	9先

※創業先にはアパート経営の創業先も含んでおります。

【主な取組事項】

- 2022年度においては、131先をランクアップ活動対象先(経営改善対象先)として選定し、事業計画書策定を通じた経営課題解決などをご支援させていただきました。なお、条件変更先の経営改善計画策定先は69先となり、計画の進捗を把握し、適宜適切な支援に取り組んでおります。また、必要に応じ、中小企業再生支援協議会の活用を行っており、企業再生の取り組みを進めています。

	2021年度実績 (2022年3月末基準)	2022年度実績 (2023年3月末基準)
条件変更先の経営改善計画策定先①	72先	69先
上記の内 好調先及び順調先②	35先	36先
好調・順調先の割合 (②÷①×100)	48.61%	52.17%

※売上高と経常CF(経常利益+減価償却費)の計画と実績数値の対比で、120%以上が好調、80%以上~120%未満が順調、80%未満が不調、としており、売上高もしくは経常CFの計数のどちらかが好調又は順調となっていれば、優先して「好調又は順調」と判定しております。

2. 事業価値を見極める融資手法をはじめとした 中小企業に適した資金供給方法の徹底①

【具体的施策】

- ・事業価値を見極める融資手法の取組
- ・不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の徹底を継続
- ・取引先の状況や規模に最適な融資商品の提供

【主な取組事項】

- 当金庫をメインにご利用いただいているお取引先数は1,148先、融資残高は486億円となっております。
- 当金庫では、お取引先の事業の中身を理解し、お取引先と一緒に課題を解決するための取り組みを行っており、営業担当者のOJT、本部研修、外部研修への参加を通じ、事業性を見極める目利き力とコンサルティング能力の向上に努めております。

	2021年度実績 (2022年3月末基準)	2022年度実績 (2023年3月末基準)
メイン先数①	1,169先	1,148先
メイン先の融資残高	520億円	486億円
経営指標等が改善した先数②	192先	257先
改善割合 (②÷①×100)	16.42%	22.39%

※メイン先・・・金融機関の融資シェア残高が1位の先。

※経営指標等が改善した先・・・昨年対比で信用格付が上方遷移している先としております。

2. 事業価値を見極める融資手法をはじめとした 中小企業に適した資金供給方法の徹底②

【主な取組事項】

- 事業性評価に基づく融資を行っている与信先数は405先、融資残高は197億円となっております。
- 当金庫では、過度に担保や保証に依拠せず、事業価値を見極めた融資を行うため、2017年2月、お取引先が保有する動産に対して、譲渡担保契約を取り交わし融資する商品「動産担保融資商品」を発売しました。また、特定社債(私募債)を利用した独自の融資商品として「むろしん特定社債融資商品」を導入しております。
- 動産の評価やモニタリングを通して、お取引先の営業活動を動的に把握していくことで、コンサルティング機能強化を図り、お取引先の資金繰り安定を図って参ります。
- 2023年3月、経営者保証に関する取組方針を制定し、ホームページ上で公表しております。

	2021年度実績 (2022年3月末基準)	2022年度実績 (2023年3月末基準)
事業性評価に基づく融資を行っている与信先数	408先	405先
事業性評価に基づく融資を行っている融資残高①	202億円	197億円
全与信先の融資残高②	570億円	530億円
上記計数の全与信先の融資残高に占める割合 ①÷②×100	35.44%	37.17%

※事業性評価先・・・事業計画策定支援などコンサルティング機能を発揮している先としております。

※全与信先・・・アパートローンを除く与信先としております。

3. 地域の情報収集を活用した 持続可能な地域経済への貢献①

【具体的施策】

- ・経済状況や生活情報の提供
- ・外部団体との連携

【主な取組事項】

当金庫イントラネット内に『お役立ち情報』にて、公的支援施策やM&A・ビジネスマッチング情報、好事例集などを営業店へ発信。最新の情報を届けることで、最適なお客様支援が可能となるよう営業活動に活用しております。

2022年度は補助金申請支援・専門家派遣支援など86件の支援を実施しております。既存のお取引先のみならず、新規のお客様に対しましてもコンサルティング活動を実施しております。

若手経営者の会員相互の交流機会の創出と啓発を目的とした「むろしん絆の会」を2019年3月設立しました。過年度においては講演会等を開催しておりますが、2022年度は新型コロナウイルス感染症対策のため開催できておりません。

事業の拡大と業務効率化を目的に、2023年3月に「一般財団法人むろしん緑の基金」と「一般財団法人ものづくり基金」は合併しました。合併後のむろしん緑の基金において、引き続き室蘭市や登別市、室蘭工業大学、室蘭テクノセンターといった行政や学校、専門機関などと連携し、SDGs対応等も含めた地域企業の課題解決支援を図って参ります。

3. 地域の情報収集を活用した 持続可能な地域経済への貢献②

独自ベンチマーク5項目

地域外部機関との連携を強化し、企業の各ライフステージに応じた課題解決・価値向上に向け、取り組めます。

	2021年度実績 (2022年3月末基準)	2022年度実績 (2023年3月末基準)
① 補助金申請支援件数	36件	26件
② 専門家派遣支援件数	11件	11件
③ 販路開拓、M&A等中小企業課題解決支援件数	30件	35件
④ 事業計画書策定支援件数	15件	14件
事業支援活動件数 (①+②+③+④)	92件	86件
⑤ 当金庫内の中小企業診断士の人数	7人	6人

本業(企業価値の向上)支援内容

補助金支援

各種公的補助金・助成金のご紹介や申請支援

専門家派遣支援

公的支援制度を活用し事業に合わせた専門家を派遣

課題解決支援

外部機関と連携し販路展開やM&A等の課題解決支援

事業計画策定支援

課題を整理し自社の強みを活かした解決策のご提案